

2014年 1月 1日から 第**139**期
2014年 6月30日まで

中間報告書

株主の皆様へ

.....
タイヤ、工業品が好調で増収増益
中間・期末配当ともに増配を計画

特集

.....
海外売上高比率50%を目指すMB事業



トピックス

.....
「BluEarth」「iceGUARD」シリーズに
商用車用タイヤをラインアップ

.....
機器内蔵型のブルーライトカットコート材を
発売

.....
「PRGR AKASAKA」オープン

.....
世界のプレミアムカーに続々と新車装着
.....



タイヤ、工業品が好調で増収増益 中間・期末配当ともに増配を計画

中間期として過去最高の売上高、利益を達成

2014年度上半期の世界経済は米国が引き続き堅調に推移し、欧州も持ち直し傾向が見られました。国内は消費税増税前の駆け込み需要の反動があったものの、再び成長軌道に乗り始めています。こうした中、当中間期の連結売上高は前年同期比5.3%増の2,839億円、営業利益は同23.8%増の236億円、経常利益は同9.6%増の226億円、純利益は同38.4%増の180億円となりました。中間配当は2円増配し、1株当たり12円を実施します。

2014年度通期の業績予想は売上高6,350億円、営業利益630億円、経常利益600億円、当期純利益420億円です。期末配当も2円増配し1株当たり14円、年間では4円増配の1株当たり26円を計画しています。

「GD100」PhaseⅢは定量目標を達成する見通し

当社グループは2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」に取り組んでおり、創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円を達成という財務目標を掲げています(売上高1兆円達成は2019年度以降を見込む)。「GD100」では3カ年を1フェーズとしており、現在PhaseⅢ(2012年～2014年)に入っています。PhaseⅢでは3年間合計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円という定量目標を掲げています。今年がPhaseⅢの



代表取締役会長兼CEO
南雲 忠信

代表取締役社長
野地 彦旬

最終年度で、現在、売上高は定量目標を下回る見込みですが、営業利益は定量目標を達成する見通しです。

タイヤ生産能力増強に引き続き注力

PhaseⅢにおけるタイヤ事業成長戦略の柱は「大規模投資による供給能力の増強」です。中国・蘇州の乗用車用タイヤ工場が4月、インドの乗用車用タイヤ工場が7月に操業を開始しました。フィリピンとロシアの乗用車用タイヤ工場でも生産能力増強を進めています。これにより、2014年末のタイヤ年間生産能力はPhaseⅢ開始時点に比べ820万本増加し、6,759万本となる予定です。また、米国・ミシシッピ州に建設中のトラック・バス用タイヤ工場が来年操業開始するなど、2015年以降も海外を中心に増強を進

める計画で、2016年末までにタイヤ年間生産能力は7,229万本となる見通しです。

もうひとつのタイヤ事業成長戦略の柱である「高付加価値商品のグローバル展開」として、2014年度上半期も意欲的に新商品を発売しました。国内では低燃費タイヤブランド「BluEarth」とスタッドレスタイヤブランド「iceGUARD」のラインアップに小型トラック・バス用タイヤを追加しました。海外ではアジア、アイスガード欧州で「BluEarth-A」の販売を開始しました。また、ブルーアース・エース新車装着活動も積極的に進めており、メルセデス・ベンツやポルシェなど世界的なプレミアムカーに相次いで採用されています。

MBは海外事業を強化

MB事業では海外売上高比率を2017年度までに50%まで引き上げることを目標としており、これに向け海外の生産拠点を拡大しています。防舷材やマリンホースなど海洋商品を生産するインドネシアの工場は、6月に起工式を行い、来年下期から稼働する予定です。中国・杭州の油圧用ホース工場は今年下期から稼働します。また、4月に、北米で事業を展開するYHアメリカが北米の工業品子会社であるSASラバーカンパニーを傘下に入れ、名称を「ヨコハマ・インダストリーズ・アメリカズ」に変更しました。これまで主に北米、中南米で工業品事業を展開してきましたが、今後は南米への進出を視野に入れています。

スポーツ事業では“飛び主義”をコンセプトとした「egg」シリーズが好調です。7月には、9番で7番の距離を狙える「SUPER egg IRON」を発売。また、スーパー・エッグ・アイアン昨年9月の発売以来好評な「NEW egg IRON」の左用を同じく7月に発売しました。

クムホタイヤと技術提携、タイヤテスト機能の強化

昨年11月より当社は韓国のクムホタイヤとタイヤに関する技術提携について協議を進めてきましたが、今年2月に技術提携基本契約、5月に共同研究開発契約とライセンス及び技術交換契約を締結しました。今後、両社は超軽量タイヤなどの環境対応技術や新たなコンセプトのタイヤなどに関して共同研究開発を進めてまいります。

研究開発ではタイヤテスト機能の強化を図っています。昨年10月、タイのタイヤテストコースを大幅に拡充しましたが、さらに今年2月にはスウェーデンでタイヤテストコースの長期貸与契約を結びました。同国北部に位置し冬が長いテストコースを活用することで、欧州向け冬用タイヤの開発を強化します。

CSRへの取り組みでは、東日本大震災で被災した岩手県大槌町で、3年連続となる植樹会を開催しました。また、生物多様性保全活動は現在、国内7生産拠点、タイの2生産拠点で活動を進めています。

当社グループは事業拡大やコーポレートガバナンス・CSRの強化に加え、個性と文化をしっかりと醸成し、世界で認められる企業として成長していきたいと考えています。株主の皆様にはこうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役会長兼CEO

代表取締役社長

南雲忠信 野地彦旬

■ 連結の業績概況

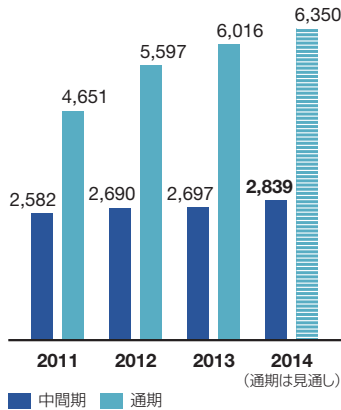
経営成績

当中間期の連結決算は、売上高が前年同期比5.3%増の2,839億円、営業利益が同23.8%増の236億円、経常利益が同9.6%増の226億円、純利益が同38.4%増の180億円となりました。主力のタイヤ事業は国内外の販売が好調で、販売量、売上高ともに前年同期を

上回りました。工業品事業も自動車用及び建設機械用ホース、接着剤などが好調でした。また、原材料価格が低位で推移し利益を押し上げたほか、内部改善にも努めた結果、増収増益となりました。

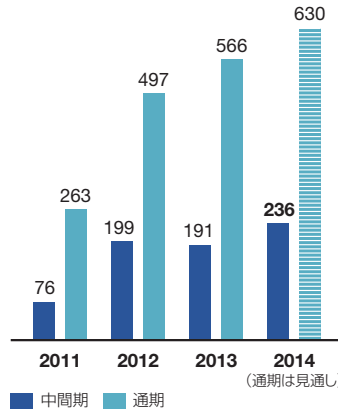
売上高

(年度/億円)



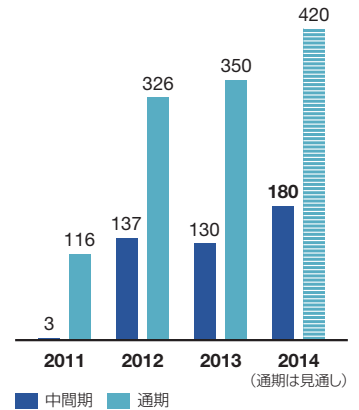
営業利益

(年度/億円)



純利益

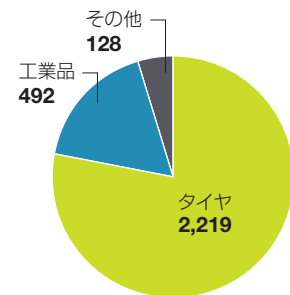
(年度/億円)



(注) 2011年度は9ヶ月決算となります。

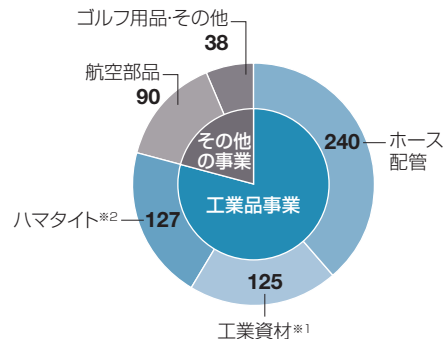
事業別売上高内訳

(億円)



工業品及びその他の事業売上高内訳

(億円)

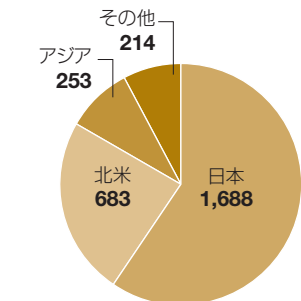


*1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など

*2 ハマタイト：接着剤、シーリング材、コーティング材など

所在地別売上高

(億円)



事業別

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前年同期比5.7%増の2,219億円、営業利益は同33.4%増の185億円となりました。国内新車用は、自動車生産台数の増加に支えられ好調に推移しました。国内市販用は、降雪の影響で冬用タイヤの販売が好調だったことに加え、低燃費タイヤ

売上高 **2,219**億円 営業利益 **185**億円

ブランド「^{ブルーアース}BluEarth」を中心に販売強化に取り組んだ結果、販売量、売上高ともに前年同期比増となりました。海外向けも、ロシアなど一部地域を除く欧州や中国の販売が堅調に推移し、販売量、売上高ともに前年同期比増となりました。

MB 工業品事業

工業品事業（ホース配管、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など）の売上高は前年同期比3.6%増の492億円、営業利益は同1.2%増の36億円となりました。ホース配管は、建設機械用が国内を中心に堅調に推移、自動車用も北米で好調だったほか輸出用も堅調で、売上高は前年同期比増と

売上高 **492**億円 営業利益 **36**億円

なりました。工業資材は、国内向けコンベヤベルトが堅調に推移したものの、海外向けマリンホースやコンベヤベルトの市況が低迷した影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。ハマタイトは、建築用接着剤や海外向けの自動車用接着剤が好調で、売上高は前年同期比増となりました。

MB その他の事業

その他の事業（航空部品、ゴルフ用品など）の売上高は前年同期比3.7%増の128億円、営業利益は同9.8%減の14億円となりました。航空部品は、民間航空機向けは堅調に推移したものの、官需が落ち込み、売り

売上高 **128**億円 営業利益 **14**億円

上げは前年同期並みとなりました。一方、ゴルフ用品は「egg^{エッグ}」シリーズの販売が好調で売上高が前年同期を上回りました。

(注) MBIはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご利用下さい。

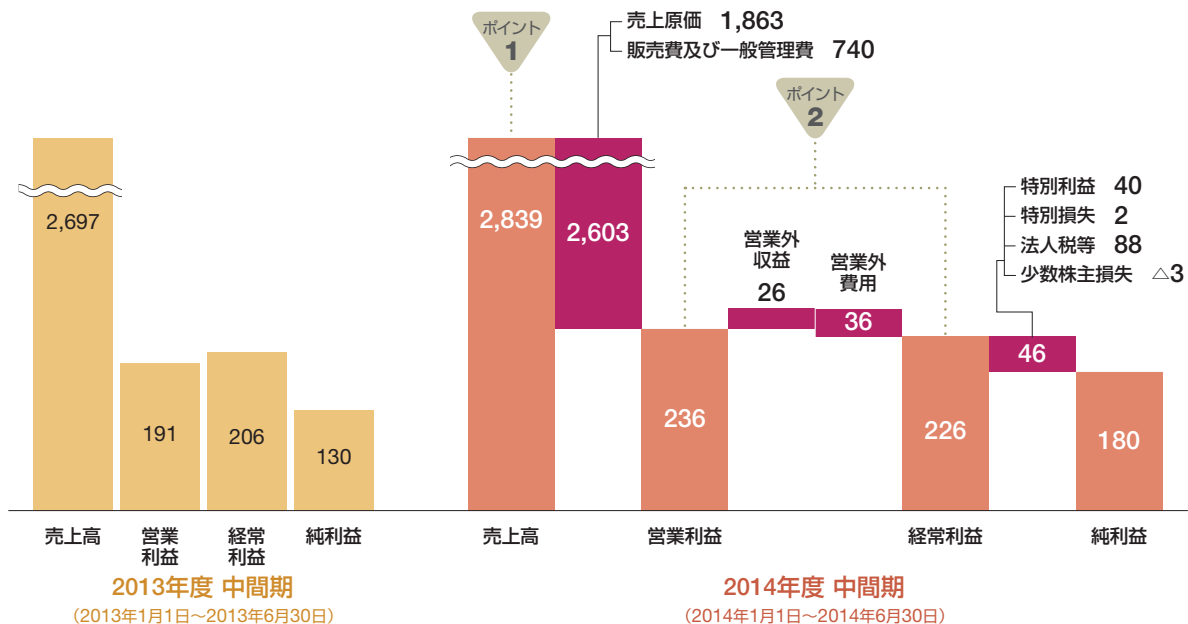
URL : <http://www.yrc-pressroom.jp/ir/index.shtml>



■ 連結財務データ

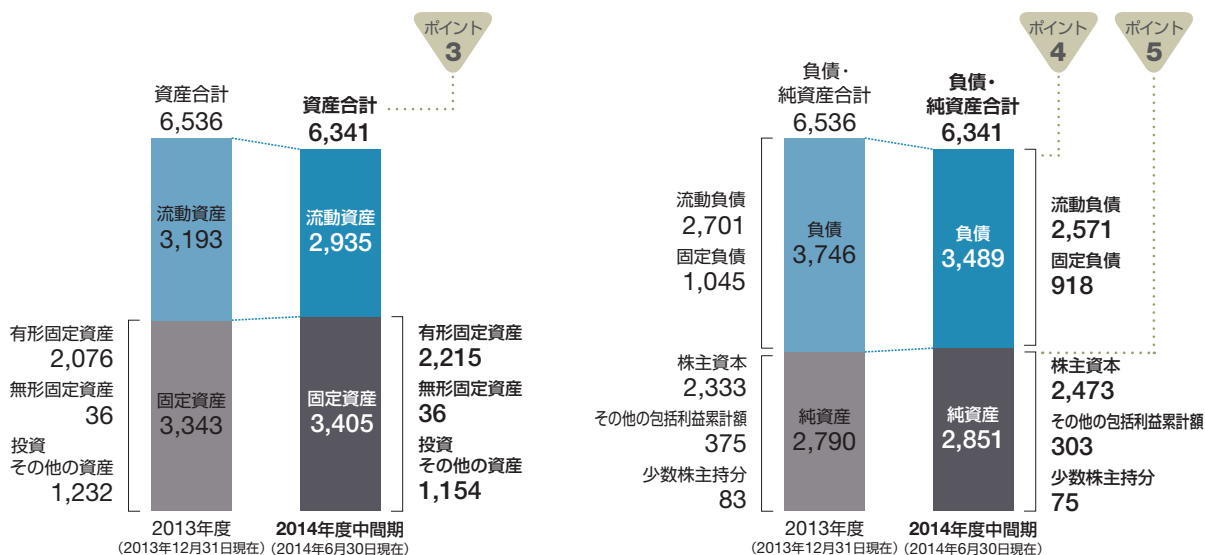
● 連結損益計算書の概要

(単位：億円)



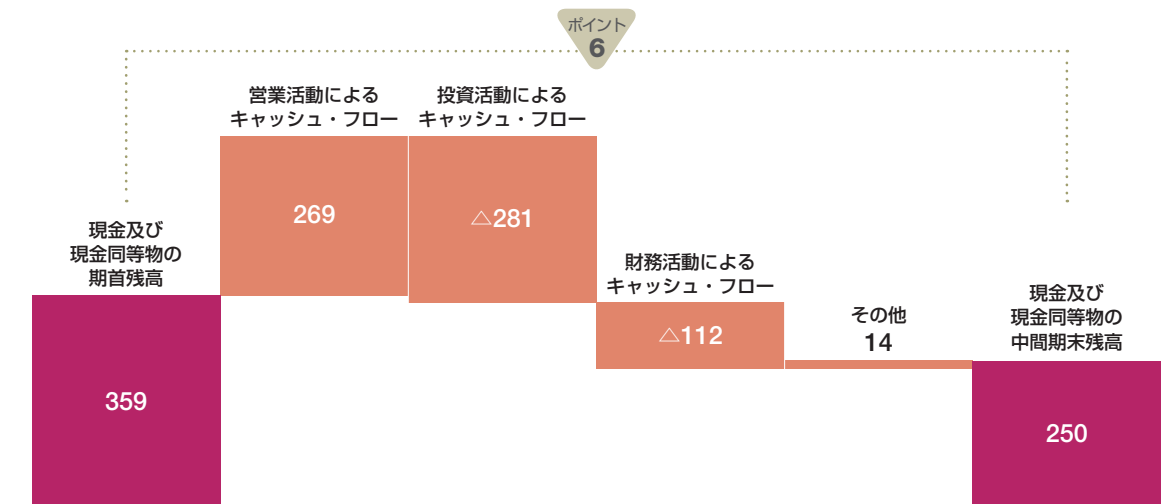
● 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)



2014年度 中間期
(2014年1月1日～2014年6月30日)

ポイント 1 売上高

主力のタイヤ事業に加え、工業品の売り上げが好調だった結果、前年同期比5.3%増となりました。

ポイント 2 営業利益・経常利益

増収に伴い、営業利益は前年同期比23.8%増、経常利益は同9.6%増となりました。

ポイント 3 資産

総資産は6,341億円となり、前期末比195億円減少しました。売上債権が減少したことが要因です。

ポイント 4 負債

負債合計は3,489億円となり、前期末比257億円減少しました。社債やコマーシャル・ペーパーの償還などにより、有利子負債が減少したことによるものです。

ポイント 5 純資産

純資産は2,851億円となり、前期末比61億円増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことなどによるものです。

ポイント 6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動により得た資金は269億円となりました。税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の回収による収入などが要因です。一方、投資活動に支出した資金は、設備投資に伴う有形固定資産の取得などにより281億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは12億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債やコマーシャル・ペーパーの償還などにより、112億円の支出となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

海外売上高比率50%を目指すMB事業

油圧ホース、海洋商品、コンベヤベルト、接着剤・シーリング材、航空部品などを扱うMB事業では現在、さらなる事業拡大に向け、海外売上高比率を50%まで引き上げる計画を進めています。その内容と施策についてご紹介します。



MB管掌インタビュー

「ローカル、ネイティブ、ダイレクト」で現地販売を強化

当社グループは2006年度にスタートした中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」において、売上高



取締役専務執行役員 MB管掌
大石 貴夫

1兆円の達成を目指しています。現在、MB事業の売上高比率は全体の2割を占めることから、目標の達成には事業部売上高2,000億円を目指す必要があります。これには海外事業の拡大が必須と考え、3年前からMB事業の成長施策のひとつに「2017年度までに海外売上高比率を50%に拡大」を掲げています。

当社は海洋商品を始め、油圧ホース、コンベヤベルト、シーリング材など世界トップレベルの商品を多数有しています。これら基幹商品のさらなる海外販売強化のため、現在、販売会社や生産拠点の海外進出を積極的に進めています。また、地域独自のニーズを

汲んだ製品開発が不可欠と考え、マーケティング機能の強化にも取り組んでいます。

私は海外販売の拡大には現地拠点のローカライゼーション(地域化)が重要だと考えています。これを「ローカル、ネイティブ、ダイレクト」と呼んでいます。ローカルの人材を登用し、ネイティブの言語で商売し、現地顧客とダイレクトに接するということです。現在、海外拠点の運営は日本人スタッフが中心ですが、営業や技術サポートに現地スタッフを積極的に活用するなど、ローカライゼーションを進めています。

海外売上高比率の推移

MB事業の海外売上高比率はこの7年間で16%増加し、2013年度には39%となりました。





主な海外事業強化策

当社は海洋商品を始め、油圧ホース、コンベヤベルト、シーリング材など世界トップレベルの商品を多数有しています。現在、各地でこうした商品の販売拡大および生産能力増強の施策を進めています。



ASEAN市場開拓に向けシンガポールに販売会社を設立

2013年5月、シンガポールに工業品販売会社ヨコハマ・インダストリアル・プロダクツ・アジアパシフィック(YIP-AP)を新設しました。今後の需要拡大が見込まれるASEANや豪州、インドで海洋商品、交換用油圧ホース、コンベヤベルトなど基幹商品の販売を強化します。2017年度までに設立初年度の2倍強の売上高を計画しています。



YIP-APの開所式の様子(2013年7月)



米国で自動車関連商品の販売を強化

米国では4月、自動車用ホースの生産販売を行うSASラバーカンパニーを、自動車用ホースの組立販売や自動車窓枠用シーリング材の生産販売を行うYHアメリカの傘下に入れ、社名をヨコハマ・インダストリーズ・アメリカズ(YIA)へ変更しました。当社は現在、北米や中南米で自動車関連事業を展開していますが、今後は南米を含めた米州全域に事業を拡大する計画です。このため、指揮系統を一本化するとともに、統一して会社名に「ヨコハマ」を用いることで企業ブランドの認知度向上を図ります。



YIAの工場外観



海外生産能力の商品の強化

当社が世界トップメーカーのひとつとなっている海洋商品の生産能力を増強すべく、インドネシア・バタム島に海洋商品工場を設立します。2015年10月から操業開始する計画で、本格稼働後、空気式防舷材やマリンホースの生産能力は平塚製造所と合わせて従来の1.5倍となります。

自動車生産台数の拡大に伴い世界的に需要が増加している自動車用接着剤の生産能力強化も進めています。昨年、米国で生産能力を2倍に拡張したほか、今年にはタイ、中国でも増強を検討しています。油圧用ホースは中国・杭州にホース工場が建設中で、今年下期から操業開始する予定です。



中国・杭州に建設中のホース工場の完成イメージ図

「BluEarth」 「IceGUARD」 シリーズに 商用車用タイヤをラインアップ

当社の低燃費タイヤブランド「BluEarth」シリーズの新商品として、6月に小型トラック・バス(LT)用リブタイヤブルーアース・エルティーチゴニアー「BluEarth LT152R」を発売しました。また、スタッドレスタイヤブランド「IceGUARD」シリーズの新商品として、



9月に同じくLT用タイヤアイスガード・アイジーキューイチ「IceGUARD iG91」を発売します。「BluEarth」 「IceGUARD」ブランドに商用車用タイヤをラインアップすることで、さらにユーザーの幅を広げていきます。

機器内蔵型のブルーライトカットコート材を発売

エイチアールサンハチゼロ・ゴヨーゼロシーブルーライトカット機能を持つハードコート材「HR380-550G」を6月から本格販売しています。ブルーライトはパソコンやスマートフォンから発せられる光で、人体に影響を与える可能性が指摘されています。新製品の最大の特長は無色透明性に優れることで、そのため、市場で多く販売されているブルーライトカットコート材がディスプレイ表面に貼るフィルム向けであるのに対し、新製品は市場で初めて、ディスプレイ内部へ組み込むことが可能となっています。現在、大手の電機・電子機器メーカーなどへ提案活動を展開しています。

「PRGR AKASAKA」オープン

プロギア・アカサカPRGRは9月、東京都港区赤坂に「PRGR AKASAKA」をオープンします。最新スイング測定器によるスイング解析サイエンス・フィットと科学的レッスンを融合させた「Science Fit」を始め、PRGR専任のインストラクターによるスクールやショップなどを備えています。今回の新店オープンで「Science Fit」を設置した国内のPRGR直営店は東京3店、名古屋1店となりました。



「Science Fit」

世界のプレミアムカーに続々と新車装着

アドバン・スポーツ・ファイチマルゴ・エヌゼログローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105 N-0」が、独・ポルシェ社のプレミアムサルーン「パナメーラ」に新車装着されました。また、海外市場向けタシードライブ・ツーイヤ「C.drive2」をベースに独・ダイムラー社と共同開発したタイヤが「メルセデス・ベンツGLAクラス」に、ジオランダー・エヌユー・ブイ「GEOLANDAR SUV」が米・クライスラー社の新型ジジオランダー・ジー・キューイチープ・チェロキー「トレイルホーク」に、「GEOLANDAR G91」ブルーアース・イー・ゴイチ「BluEarth E51」がトヨタ・レクサス初のプレミアムコンパクトクロスオーバーSUV「NX」に新車装着されました。



「パナメーラ」に新車装着された「ADVAN Sport V105 N-0」

次世代ユーザー獲得に向けSNSを積極的に活用

当社は若い世代を中心に利用者が多いソーシャルネットワーキングサービス(SNS)をPRIに活用しています。現在はYouTube、Twitter、Facebook、ニコニコチャンネルに公式ページを開設し、新商品、モータースポーツ、イベントなどの情報を随時掲載しています。YouTubeは開設以来、3年

半で100本以上の動画を掲載し再生回数は100万回を超えました。また、ニコニコチャンネルでは、4月に千葉県・幕張メッセで行われたイベント「ニコニコ超会議3」に出展した横浜ゴムブースの様子を放送したところ、2日間で計13万人が視聴するなど人気チャンネルとなっています。



「ニコニコチャンネル」の横浜ゴム公式ページ

岩手県大槌町で「平成の杜」植樹会開催

東日本大震災の被災地である岩手県上閉伊郡大槌町で4月19日、「平成の杜」植樹会を開催しました。当日は大槌町住民の皆様に加え、当社の南雲忠信会長兼CEOと野地彦旬社長、従業員ボランティアなども参加し、総勢725名で計5,170本の苗木を植樹しました。

大槌町は復興計画のひとつに、犠牲となられた多くの方々の記憶を留め、後世にこの災害の記憶を風化させない取り組みとして、海外沿いに「鎮魂の森」を造ることを掲げています。当社はこの活動に賛同し、2012年に実証マウンドを建設し植樹会を開催。以来、支援を続けており、植樹会は今年で3期目となります。大槌町内を流れる小鋸川沿いに300メートルの植樹マウンドを作成しており、今回で150メートルの植樹が終了しました。



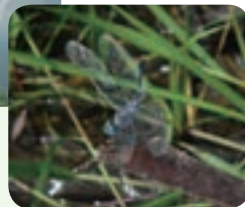
植樹会の様子

タイの2拠点で生物多様性保全活動を展開

当社はこれまで主に国内生産拠点で生物多様性保全活動を進めておりましたが、今年3月から4月にかけて、タイの2拠点でも次のような保全活動を行いました。タイヤ生産拠点であるヨコハマタイヤ・マニュファクチャリング・タイ(YTMT)の工場敷地内で昆虫・鳥類の調査を行ったところ、草原性の蝶々や湿原を好むトンボが数種類生息するなど、敷地内での繁殖の可能性が見られました。また、天然ゴム加工工場であるY.T.ラバー(YTRC)では、敷地内の遊水地にて鳥・魚類を調査したところ、世界的希少種のセイタカシギが観察されました。こうした生物多様性保全活動は従業員の環境意識向上にも貢献するとし、今後、他の海外生産拠点でも活動を開始する予定です。



YTRCの魚類調査の様子

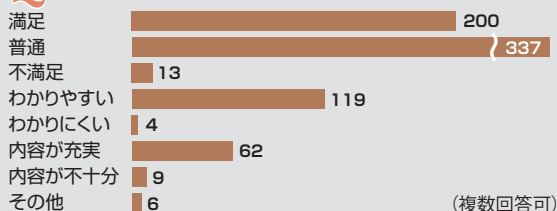


YTMTで観察されたトンボ

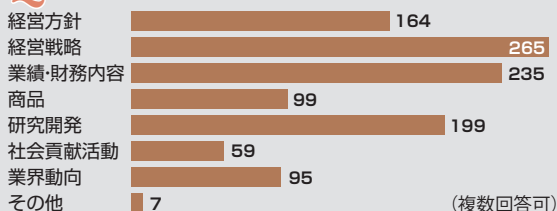
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第138期期末報告書でアンケートを実施し644枚(回収率4.7%)のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q 今後、どのような情報の充実を望まれますか？



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

■ 会社の概要・株主メモ

役員

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	南 雲 忠 信
代表取締役社長	野 地 彦 旬
取締役副社長	小 林 達 次
取締役 専務執行役員	後 藤 祐 次
取締役 専務執行役員	大 石 貴 夫
取締役 常務執行役員	森 田 史 夫
取締役 常務執行役員	桂 川 秀 人
取締役 常務執行役員	久 世 哲 也
取締役 常務執行役員	小 松 滋 夫
社外取締役	古 河 直 純
社外取締役	岡 田 秀 一
常任監査役	福 井 隆 義
常勤監査役	大 尾 雅 義
社外監査役	佐 藤 美 樹
社外監査役	梶 谷 剛 昭
社外監査役	山 田 昭 雄

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	高 岡 洋 彦
常務執行役員	田 中 靖 靖
常務執行役員	西 田 敏 行
常務執行役員	伏 見 隆 晴
常務執行役員	菊 地 也 寸 志
執行役員	鈴 木 忠 忠
執行役員	挾 間 浩 久
執行役員	岸 温 雄
執行役員	中 野 茂 茂
執行役員	近 藤 成 俊
執行役員	加 々 美 茂 茂
執行役員	三 上 修 修
執行役員	山 石 昌 孝
執行役員	黒 川 泰 弘
執行役員	野 呂 政 樹
執行役員	中 澤 和 也
執行役員	鶴 野 孝 一

大株主 (2014年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本ゼオン株式会社	32,553	9.5
朝日生命保険相互会社	21,811	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,442	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,967	5.5
株式会社みずほ銀行	12,282	3.5

※ 当社は自己株式を19,445千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況 (2014年6月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(千株)	株式数比率(%)
個人・その他	13,888	34,660	10.1
金融機関	97	143,560	41.9
その他国内法人	293	66,402	19.4
外国人	409	65,038	19.0
証券会社	72	13,493	3.9
自己株式	1	19,445	5.7
合計	14,760	342,598	100.0

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など



株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 5400-4500 <http://www.yrc.co.jp/> (作成元：総務部)

〈表紙タイヤ写真〉今年2月に発売した乗用車用のスタンダード低燃費タイヤ「BluEarth AE-01F (ブルーアース・エーイーゼロワン・エフ)」。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

